

「愛着と誇り。人とまちが共に輝く みらい創生のまち。」の実現に向けて 令和6年度予算の概要

令和6年度予算

一般会計	108億400万円 [前年度比▲0.1%]
特別会計	37億9,767万円 [前年度比+2.4%]
下水道事業会計	18億5,738万円 [前年度比+1.8%]

令和6年度は、第2次愛荘町総合計画に掲げるめざすまちの姿「愛着と誇り。人とまちが共に輝く みらい創生のまち。」の実現に向け、重点戦略である「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」の3つのプロジェクトの実施に向けた必要な施策・事業に対し、重点的に予算を配分するとともに、国の「こども未来戦略方針」に基づく子ども政策をはじめ、「デジタル田園都市国家構想」に基づく地方創生施策などを盛り込んだ予算編成としました。

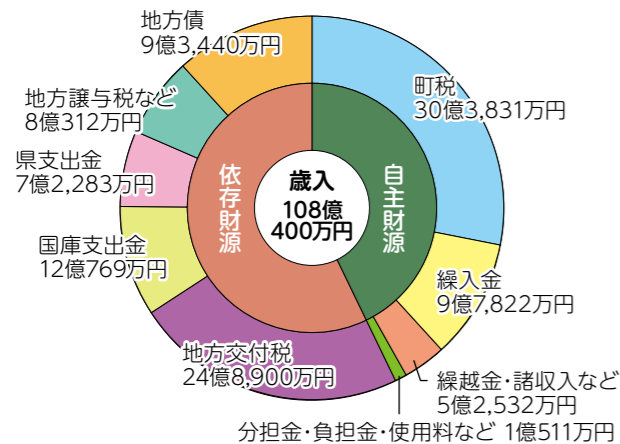
さらに、公共施設等の最適配置はもとより、住民サービスをはじめとする業務の効率化にかかるデジタル実装を継続的に進めるとともに、年々費用負担が増大する社会保障関係経費や公共施設・インフラにおける老朽化対策、福祉や教育、暮らしの安全、防災・減災など、住民生活に不可欠なサービスを安定的に提供するための施策に予算を配分し、未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保・充実の両立を図るなど、町政のより一層の発展に向けた施策を展開します。



歳入には、町税など町が自主的に得て、町独自に用途を決められる自主財源と、国や県などの補助金や交付金など、用途が決められている依存財源の2種類があります。

●歳入について

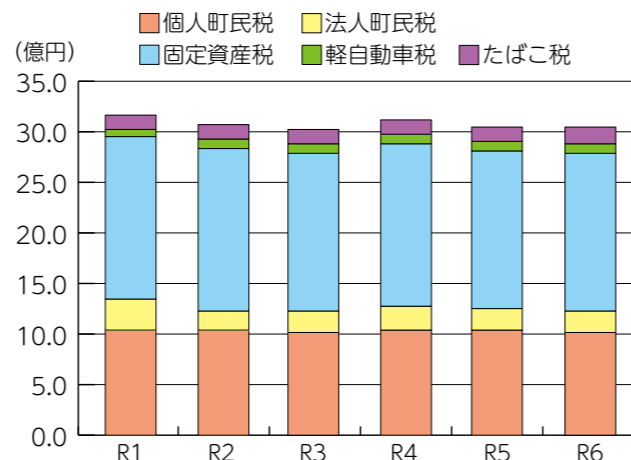
地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため国から交付される地方交付税は400万円増の24億8,900万円を計上しました。国庫支出金は、自治体情報システムの標準化移行業務によるデジタル基盤改革支援補助金の増等により2億67万円増の12億769万円を計上しました。地方債は、国の地方財政対策による臨時財政対策債の減、愛知川図書館大規模改修工事の設計業務による脱炭素化推進事業債、公共施設等適正管理推進事業債の増等により、3億3,660万円減の9億3,440万円を計上しました。



※端数処理により歳入合計と異なる場合があります。

●町税収入の推移

個人町民税は3,239万円減の10億1,175万円、法人町民税は43万円増の1億9,641万円、固定資産税は土地、家屋および償却資産を合わせて1,372万円増の15億8,322万円、軽自動車税は497万円増の9,203万円、たばこ税は1,089万円増の1億5,489万円となり、全体としては237万円減の30億3,831万円を見込んでいます。

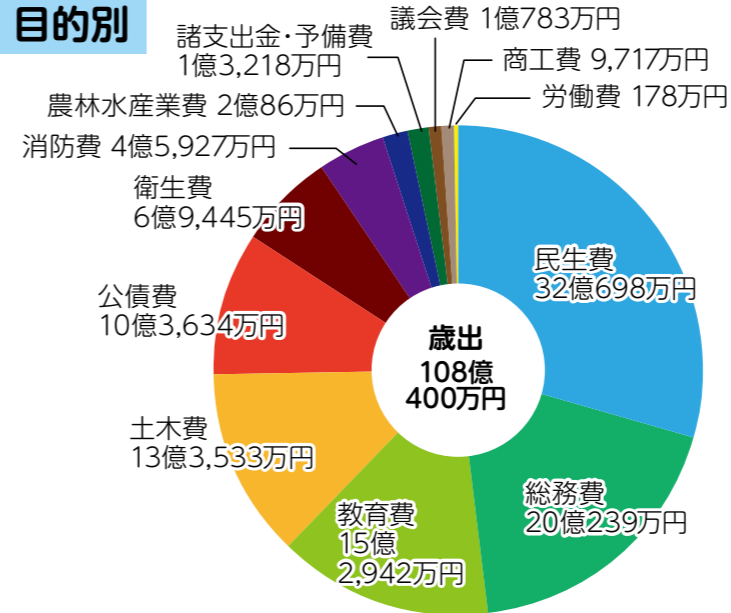


(注) R1 から R4 までは決算額、R5 と R6 は当初予算額



歳出の全体像の見方には2つの方法があります。どのような分野にどれだけ使う予定であるかを示した「目的別」で見える見方と、どのような費用（コスト）として使う予定であるかを示した「性質別」で見える見方です。

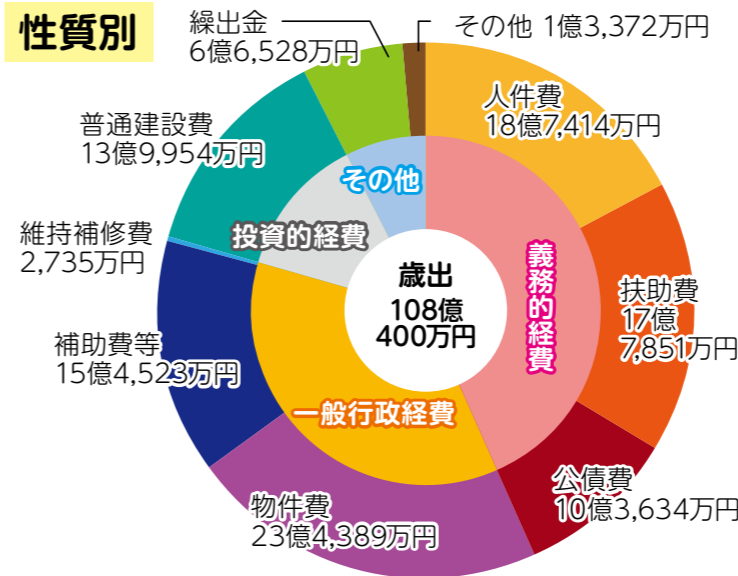
目的別



●目的別に見た歳出について

総務費については、庁舎等リニューアル事業の減、自治体情報システム標準化移行業務、一般社団法人近江鉄道管理機構負担金の増等により、総額1億9,927万円減の20億239万円となりました。民生費については、障害児施設等給付事業、学童保育所改修工事の増等により、総額1億5,779万円増の32億698万円となりました。教育費については、わたSHIGA輝く国スポ・障スポのリハーサル大会の開催による負担金、愛知川図書館大規模改修工事に係る設計業務の増等により、総額1億1,623万円増の15億2,942万円となりました。

性質別



●性質別で見た歳出について

普通建設費については、庁舎等リニューアル事業、西部地域土地改良事業の減、南門橋撤去工事委託料、学童保育所改修工事の増等により、総額3億3,549万円減の13億9,954万円を計上しました。物件費については、自治体システム標準化移行業務、人材派遣業務、庁舎等リニューアル事業に係る備品購入費の増等により、総額2億2,917万円増の23億4,389万円を計上しました。公債費については、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債、合併特例債の償還開始により、総額5,473万円増の10億3,634万円を計上しました。

※端数処理により歳出合計と異なる場合があります。